

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 命学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,026,741	762,888	3,795,938
経常損失 ( ) (千円)	350,425	126,843	538,554
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	283,789	93,444	433,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,125	93,444	484,082
純資産額 (千円)	1,993,788	1,676,131	1,798,195
総資産額 (千円)	2,566,663	2,058,427	2,315,164
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	5.22	1.72	7.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	80.5	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,545	413,231	322,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,358	30,401	239,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,263	642	86,933
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	623,954	933,037	1,316,693

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.06	0.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社の株式会社日本ブレイスの全株式を譲渡し、また株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したことに伴い、2社を持分法適用関連会社から除外しております。これにより、当社グループは、当社および連結子会社2社となっております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社は、平成26年7月4日付でKNTV株式会社の発行済株式総数の10.89%の株式を取得し、第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社といたします。KNTV株式会社は、韓国エンターテインメント総合チャンネル「KNTV」の有料放送を主たる事業としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループは、2期連続で営業損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、Seunghwa Industry株式会社とKNTV株式会社の株式取得に関し、株式売買契約書を締結しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策などにより円安・株高が進み、景気回復基調にありますが、4月以降の消費税率の引き上げによる個人消費の低迷や不安定な海外景気等、先行き懸念される状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループはグループ事業再編により、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメントに事業集中して取り組んでまいりましたが、更なる事業拡大とコンテンツの充実を図るため、韓国エンターテインメント総合チャンネル「KNTV」の有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社の株式10.89%の取得を決議しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、イベントをはじめとした大型案件が少なかったこともあり、売上高は大きく減少しております。

一方、利益面についても、第1四半期連結会計期間に引き続き、事業別コスト管理の徹底により原価を抑えることで売上総利益率は改善しておりますが、販売費及び一般管理費を吸収できず営業損失となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億62百万円（前年同期比62.4%減）、営業損失1億35百万円（前年同期は営業損失2億95百万円）、経常損失1億26百万円（前年同期は経常損失3億50百万円）、四半期純損失93百万円（前年同期は四半期純損失2億83百万円）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信等については、量的な重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (物販事業)

所属アーティストの公式グッズやドラマ等の関連グッズは全般に好調であったものの、当第2四半期連結累計期間は大型イベント開催がなくイベントグッズの売上が少なかったこと等により、売上高は1億81百万円（前年同期比28.3%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期は、セグメント利益27百万円）となっております。

#### (ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

新人アーティスト発掘・育成事業の第1弾、原宿発がけっぐちボーイズグループBEE SHUFFLEが2月にメジャーデビューし、セカンドシングル「グイグイグイ」の全国プロモーション等の新たな事業展開をしております。しかし、当第2四半期連結累計期間は所属アーティスト キム・スヒョンのファンミーティングの他に大型イベントの開催がなく、前年同期は所属アーティストの全国ツアーや大型ドラマ版權DVDの事業化等があったこともあり、売上高は大きく減少しております。

利益面では、事業コスト削減により利益率改善に努めましたが、大型案件がなかったこともあり、この結果、売上高は5億69百万円（前年同期比63.3%減）、セグメント損失は1億26百万円（前年同期は、セグメント損失3億29百万円）となっております。

(その他事業)

前連結会計年度において、デジタルコンテンツ配信事業にグルーピングしておりました連結子会社3社の全株式を譲渡したことに伴い、当セグメントの重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間からその他事業に含めて記載しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

売上高は11百万円(前年同期比95.0%減)、セグメント損失は1百万円(前年同期は、セグメント利益7百万円)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、9億33百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億13百万円の資金の減少(前年同期は2億8百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が90百万円、前渡金の増加が2億12百万円、仕入債務の減少が82百万円およびその他の流動負債の減少が47百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の資金の増加(前年同期は1億8百万円の増加)となりました。

これは、主に敷金及び保証金の回収による収入が24百万円、関係会社株式の売却による収入が11百万円および無形固定資産の取得による支出が2百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少(前年同期は86百万円の減少)となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりませんが、当社はエンターテインメント事業により事業集約を図るため、持分法適用関連会社の株式会社日本ブレイスの全株式を譲渡し、また株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したことに伴い、2社を持分法適用関連会社から除外しております。

なお、平成26年7月4日付でKNTV株式会社を持分法適用関連会社としております。同社との連携を強化することにより、CS放送・CATV・IPTVにおける韓国を中心としたアジアエンターテインメント総合テレビ局としての地位を確立するとともに、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

当社グループが対処すべき課題の解決に努めるとともに、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、2期連続で営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、主に大型ドラマコンテンツ版権の償却負担増によるものです。前連結会計年度において取得した版権を概ね事業化し、営業キャッシュ・フローが改善しており、またDATVの加入者増加による収益改善が見込まれることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト ( 常任代理人 S M B C 日興証券株式会社 )	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA ( 東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 )	16,823	30.93
EFG BANK AG. HONG KONG A/C CLIENT ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 )	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONGKONG ( 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 )	2,762	5.08
CBHK-KSD-HANADAETOO ( 常任代理人 シティバンク銀行株式会社 )	10/F, TWO HARBOURFRONT , 22 TAK FUNG STREET, HUNGHOM, KOWLOON, HONGKONG ( 東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14 号 )	1,671	3.07
何 積橋	東京都町田市	1,655	3.04
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
京楽産業 . 株式会社	名古屋市中区錦 3 丁目24番 4 号	1,000	1.84
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO ( 常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行 )	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND ( 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 )	790	1.45
関 喜良	東京都世田谷区	689	1.27
大淵 繁保	千葉県船橋市	670	1.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 10号	476	0.88
計		28,016	51.51

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,205,000	54,205	
単元未満株式	普通株式 108,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,205	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	79,000	-	79,000	0.15
計		79,000	-	79,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,316,693	933,037
売掛金	192,187	161,082
コンテンツ	1,162	1,127
商品	3,712	18,467
関係会社短期貸付金	400,000	400,000
前渡金	175,719	387,772
その他	96,303	42,515
貸倒引当金	102	70
流動資産合計	2,185,675	1,943,934
固定資産		
有形固定資産	13,469	11,084
無形固定資産	41,290	30,809
投資その他の資産		
その他	165,806	161,276
貸倒引当金	91,077	88,677
投資その他の資産合計	74,729	72,599
固定資産合計	129,489	114,493
資産合計	2,315,164	2,058,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,758	214,817
その他の引当金	6,286	6,287
その他	212,369	161,191
流動負債合計	516,415	382,296
固定負債	554	-
負債合計	516,969	382,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	2,226,211	2,309,379
自己株式	32,412	32,416
株主資本合計	1,740,868	1,657,695
新株予約権	57,327	18,435
純資産合計	1,798,195	1,676,131
負債純資産合計	2,315,164	2,058,427

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,026,741	762,888
売上原価	2,006,357	635,463
売上総利益	20,384	127,425
販売費及び一般管理費		
給料	95,273	80,769
支払手数料	81,453	79,849
その他	138,929	102,614
販売費及び一般管理費合計	315,656	263,233
営業損失( )	295,272	135,807
営業外収益		
受取利息	7,677	5,846
貸倒引当金戻入額	4,400	2,400
その他	572	850
営業外収益合計	12,649	9,097
営業外費用		
支払利息	508	16
出資金運用損	15,790	-
持分法による投資損失	15,420	-
為替差損	36,055	-
消費税差額	27	114
その他	0	1
営業外費用合計	67,802	133
経常損失( )	350,425	126,843
特別利益		
投資有価証券償還益	103,941	-
関係会社株式売却益	-	7,382
新株予約権戻入益	26,675	40,113
特別利益合計	130,617	47,496
特別損失		
関係会社株式売却損	58,493	-
持分変動損失	-	10,275
その他	362	804
特別損失合計	58,855	11,080
税金等調整前四半期純損失( )	278,663	90,427
法人税、住民税及び事業税	5,125	3,016
法人税等合計	5,125	3,016
少数株主損益調整前四半期純損失( )	283,789	93,444
四半期純損失( )	283,789	93,444

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	283,789	93,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,335	-
その他の包括利益合計	50,335	-
四半期包括利益	334,125	93,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,125	93,444
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	278,663	90,427
減価償却費	13,412	8,790
のれん償却額	11,223	5,358
新株予約権戻入益	26,675	40,113
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,448	2,432
受取利息及び受取配当金	7,677	5,846
支払利息	508	16
関係会社株式売却損益( は益)	58,493	7,382
為替差損益( は益)	15,353	182
投資有価証券償還損益( は益)	103,941	-
出資金運用損益( は益)	15,790	-
持分法による投資損益( は益)	15,420	-
持分変動損益( は益)	-	10,275
売上債権の増減額( は増加)	112,505	31,105
たな卸資産の増減額( は増加)	21,743	14,720
前渡金の増減額( は増加)	245,580	212,053
その他の流動資産の増減額( は増加)	15,461	25,339
仕入債務の増減額( は減少)	87,218	82,940
その他の流動負債の増減額( は減少)	377,486	47,882
その他	11,286	3,301
小計	205,602	419,429
利息及び配当金の受取額	4,086	10,854
利息の支払額	752	16
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	6,277	4,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,545	413,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	500,000	-
貸付金の回収による収入	3,298	2,400
有形固定資産の取得による支出	651	529
無形固定資産の取得による支出	7,912	2,860
投資有価証券の償還による収入	589,740	-
出資金の回収による収入	2,928	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,520
敷金及び保証金の回収による収入	-	24,520
関係会社株式の売却による収入	10,079	11,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,209	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	12,688	-
その他	1,643	1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,358	30,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	15,000	-
長期借入金の返済による支出	625	-
リース債務の返済による支出	638	638
自己株式の取得による支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,263	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,353	182
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	171,096	383,655
現金及び現金同等物の期首残高	795,051	1,316,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,954	933,037

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社日本ブレイス及び株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	253,817	1,552,895	1,806,712	220,029	2,026,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	253,817	1,552,895	1,806,712	220,029	2,026,741
セグメント利益又は損失( )	27,484	329,795	302,310	7,037	295,272

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	302,310
「その他」の区分の利益	7,037
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	295,272

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。これにより「その他」セグメントにおいて、のれんの額が8,011千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,933	569,943	751,877	11,011	762,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	181,933	569,943	751,877	11,011	762,888
セグメント損失( )	7,444	126,757	134,201	1,606	135,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,201
「その他」の区分の損失( )	1,606
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	135,807

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信等については、量的な重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円22銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	283,789	93,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	283,789	93,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,313	54,313

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の取得について

当社は、平成26年7月4日付で、Seunghwa Industry 株式会社と平成26年6月3日に締結した株式売買契約に基づき、KNTV株式会社の発行済株式総数の10.89%の株式を取得しております。また、同日、当社の親会社である株式会社キーイーストがKNTV株式会社の発行済株式総数の32.67%を取得し、当社からKNTV株式会社へ取締役3名が派遣され、うち1名がKNTV株式会社の代表取締役に就任したことから、重要な影響力を与えることとなったKNTV株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(1) 取得の目的

KNTV社は、韓国エンターテインメント総合チャンネル「KNTV」の有料放送を主たる事業としており、今後同社との連携を強化することにより、CS放送・CATV・IPTVにおける韓国を中心としたアジアエンターテインメント総合テレビ局としての地位を確立し、当社グループの企業価値向上を図るため、同社株式を取得いたしました。

(2) 株式取得の相手先の会社名称

名称 : Seunghwa Industry株式会社

(3) 株式取得先の名称、事業内容、規模

名称 : KNTV株式会社  
事業内容 : 有料放送サービス事業等  
規模(売上高) : 35億60百万円(平成25年12月期)

(4) 株式取得の時期 平成26年7月4日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数 : 6,295株  
取得価額 : 4億95百万円  
取得後の持分比率 : 10.89%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年7月4日にKNTV株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。